

施策評価シート

幹事部局

地域振興部

施策の名称	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用
施策の目的	県内ほぼ全域をカバーする超高速インターネット環境などの効果的な利活用を進め、情報化社会に対応した快適で安全な日常生活を実現します。
施策の現状 に対する評価	<p>(情報インフラの整備・利活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策としてテレワークや在宅学習などが注目され、高速通信の必要性が今まで以上に高まった。高速通信を可能とするとともに5Gの基盤ともなる光ファイバについては、通信事業者や市町村が主体となり整備が進められているが、中山間地域など、まだ十分に整備されていない地域もあり、より一層の整備促進が課題となっている。 携帯電話不感地域の世帯数は少しずつ解消してきているが、解消に至っていない地区は10戸未満がほとんどであり、採算性の点から事業者の事業参画が難しい状況にある。 インターネット利用率は、令和元年度に急伸し、島根県と全国平均値の差も改善しているが、まだ全国平均には及んでいない。 行政のデジタル化が求められている中、島根県における電子申請の件数は増加しているが十分活用されているとはいえない。また、オープンデータのカタログサイトを構築しているが登録されている情報は一部に限られている。
今後の取組 の方向性	<p>(情報インフラの整備・利活用)</p> <ul style="list-style-type: none"> 今後、働き方やライフスタイルが大きく変容することが見込まれる中、産業や生活等の質を高める光ファイバ網や5G等の情報通信インフラの整備が進むよう、国に対し働きかけるとともに、通信事業者や市町村に対しより一層整備を促していく。 携帯電話不感地域の解消を図るため、市町村と情報共有しながら事業者に対して事業参画を引き続き粘り強く働きかけていく。 県がインターネット利用者の拡大を図るために行っている高齢者向けの講習会について、その手法や成果などを市町村に情報提供し、住民にとって身近である市町村が主体となって利活用向上に向けて取り組むよう促していく。 電子申請サービスやオープンデータについては、県庁内及び市町村での登録増加、利用促進を図るとともに、オープンデータの利活用について、ホームページで事例紹介するなど普及啓発に取り組んでいく。

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅶ-1-(4) 情報インフラの整備・活用				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	電子県庁推進事業	インターネットを利用する県民	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。	505,474	501,583	情報政策課
2	IT利活用促進事業	県民、県内企業	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。	12,183	9,164	情報政策課
3	携帯電話不感地域対策事業	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。	85,653	178,499	情報政策課
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

情報政策課

事務事業の名称		電子県庁推進事業			
目的	誰(何)を対象として	インターネットを利用する県民	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	インターネットを活用したスピーディで、質の高い行政サービスを安全に享受できるようにする。		505,474	501,583
			うち一般財源 (千円)	492,387	487,916
今年度の取組内容		○「島根県行政情報化推進指針」にもとづき、次の取り組みを推進する。 ・ホームページ等を通じた、県民への情報提供。 ・インターネットを通じて、電子的に申請・届出等が行えるシステム(電子申請サービス)について、県民の利用を促進。			
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	県への申請・届出等に係る電子申請利用率【当該年度4月～3月】	目標値		13.0	13.0	14.0	14.0	15.0	%	単年度値
		実績値		11.7						
		達成率		-	-	-	-	-		
2		目標値							%	
		実績値								
		達成率		-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・R1の申請・届出等件数39,493件のうち電子申請4,601件(電子申請利用率11.7%)。前年度に比べて利用件数は506件、電子申請利用率は0.4ポイント減少した。 ・R1のイベント等申込件数66,779件のうち電子申請が53,298件(電子申請利用率79.8%)。前年度に比べて利用件数は15,349件、電子申請利用率が3.9ポイント増加した。 ・申請・届出とイベント等申込みの電子申請による電子申請利用率が、H30と比べ7.8ポイント(46.7% → 54.5%)増加した。
課題分析	① 課題	・令和元年度では、全体としての電子申請利用件数は増加しているが、申請・届出等にかかる電子申請利用率は減少した。 ・電子申請の際に電子署名や添付書類が必要であり、申請が煩雑になっている。
	② 原因	・電子申請ができる手続き等について、申請者(住民)への周知が十分できていない。 ・必要となる本人確認や添付書類の見直しは県のみでは実現が困難。
	③ 方向性	・電子申請について、申請者(住民)に対してホームページ等の様々な手段を通じて周知することにより、利用促進を図る。あわせて、申請者が電子申請に容易に利用できるよう県ホームページの事務手続きの掲載ページから電子申請の入力ページへのリンク設定等の見直しを進めていく。 ・職員に対しては、イベント等における電子申請サービスの利用について、研修等を通じて周知するとともに、申請者(県民)への効果的な周知方法の検討を促し利用促進を図る。 ・電子申請について、申請者の積極的な利用を促すため、申請様式の簡素化、添付書類の省略、本人確認方法の見直しなど国の示す方針と歩調を合わせて推進していく

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	情報政策課
-----	-------

事務事業の名称		IT活用促進事業			
目的	誰(何)を対象として	県民、県内企業	事業費 (千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	日常生活等の質を向上させるため、ICT化の意識を高め、積極的にICTを活用してもらう。		12,183	9,164
			うち一般財源 (千円)	12,183	9,164
今年度の取組内容	① 地域の情報リテラシー向上事業：インターネット利用者の拡大を図るために、講習会の開催など地域で継続的に学習できる環境の整備を行う。 ② オープンデータ普及促進事業：県が管理するオープンデータの利活用を促進するため、H28年度末に公開したカタログサイトを運用し、データの質的・量的拡大を図る。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直した点	① 情報リテラシー向上事業は、県一律展開が難しく、住民に近い市町村対応が望ましいと判断し、本年度で事業終了する ② オープンデータの周知を図るため、自治体向けに国が実施する研修会を積極的に受け入れて実施を行った。 ※あいてい達者は18年間で多くの方を表彰したが、応募者の減少もありその役割を終えたと判断し、終了した。				
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	インターネット利用率(個人)【当該年度9月時点】	目標値		85.8	86.8	87.8	88.8	89.8	%	単年度値
		実績値	84.9							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
2	オープンデータダウンロード数【当該年度4月～3月】	目標値		22,275.0	25,661.0	29,561.0	34,054.0	39,230.0	ファイル数	単年度値
		実績値	18,546.0							
		達成率	-	-	-	-	-	-		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・インターネット利用率は、84.9%(前年度比11.5ポイント増、H30年度73.4%)で、全国平均の89.8%(前年度比10ポイント増、H30年度79.8%)を4.9ポイント下回っている。 ・主に高齢者のインターネット利用を拡大するため、奥出雲町、美郷町、海士町の3地域で、タブレット端末を利用したインターネット講習を実施し、合計131人が受講した。併せて、相談会や体験会も実施した。 ・オープンデータでは、島根県オープンデータカタログサイトにおいて、94データセット(前年76データセット)・730ファイル(前年380ファイル)を登録。また、データ利活用の機運醸成のため行政職員向けオープンデータ研修会を開催した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	① リテラシー向上事業実施3地域では、公民館での継続した活動の広がりや、事業終了後の質問受付の環境づくりがなされるなど、インターネット利用率向上につながる取組がみられた。 ② オープンデータの利用拡大に向け、高校(石見智翠館、情報科学)と連携し、高校生対象のオープンデータを用いた授業を開催したり、行政職員向けのセミナーを開催した。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)支障となっている点 ① インターネット利用率は、令和元年度に急伸したが、インターネット利用で感じる不安の割合はH30年度調査28.6%に対し令和元年度は34.5%と4.3ポイント上昇した。不安の内容は情報漏洩、ウイルス感染の脅威、詐欺が上位を占める。(総務省 通信利用動向調査による) ② 行政機関にあっては、オープンデータが様々な場面で利活用されている実例がまだ少ないため、データを登録する気運が高まらない。
	② 原因	① スマホ決済の不正利用やネットを使った詐欺事件などが増加。 ② 利用者、行政機関ともオープンデータに関する理解が進んでいない。
	③ 方向性	① インターネット利用率が向上したうえで、新型コロナウイルス感染症の発生によりインターネット利用に対する意識も変わってきている。一方でテレワークやスマホ決済など、新しい日常に対応するための不安感を払拭するためにも情報リテラシーの向上は必要だが、県による一律の対応は困難であり、より住民に近い市町村での対応が効果が高いと考えられるため、市町村による普及啓発を働きかけていく。 ② オープンデータの公開データ数を充実させるために、公開してほしいデータの要望を受け付け、必要とされるデータの公開を働きかける。また、データの利活用に向けホームページなどで事例紹介するなど情報発信していく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

情報政策課

事務事業の名称		携帯電話不感地域対策事業			
目的	誰(何)を対象として	携帯電話等の移動通信サービスを利用できない地域(不感地域)に居住する県民	事業費(千円)	昨年度の実績額	今年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	不感地域において携帯電話等の移動通信サービスを利用可能な状態にする。		85,653	178,499
			うち一般財源(千円)	10,377	11,207
今年度の取組内容	・不感地域に居住する県民が、携帯電話等の移動通信サービスを利用できるよう、市町村が整備する移動通信用鉄塔等の施設整備に対して、その経費の一部を助成する。 ・県においても、この整備方針に沿って、市町村、携帯電話事業者と不感地域等の情報の把握・共有を行うと共に、引き続き携帯電話事業者に対して事業参画を強く働きかけていく。また、携帯電話事業者と意見交換を行い、事業に対する意向の把握に努める。				
昨年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VII-1-(4) 情報インフラの整備・活用	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	携帯不感エリア世帯数【当該年度3月時点】	目標値		140.0	110.0	90.0	70.0	60.0	世帯	単年度値
		実績値	157.0							
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・鉄塔等の施設整備は市町村が事業主体となって携帯電話事業者と調整の上、実施されるもの。 ・携帯電話不感地域を解消するために、市町村と共同して携帯電話事業者に対する働きかけ等を実施した。これにより、元年度予算で津和野町の1地区8世帯、平成30年度予算の繰越しで益田市、飯南町の2地区12世帯、計20世帯の不感地区が解消した。								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・平成30年度予算から繰越して事業を実施したものを含め、令和元年度には20世帯が携帯電話不感地域から解消できた。
課題分析	① 課題	・市町村が鉄塔整備事業を要望しても、費用負担が大きい携帯電話事業者の事業参画が進まないこと。
	② 原因	・残った携帯電話不感地域は、いずれも10世帯未満の小規模で地理的に条件不利な地区が多いことから、携帯電話事業者が整備するに当たっては採算面で厳しい状況である。
	③ 方向性	・県は市町村と共に、携帯電話事業者に対して、整備にあたって必要な地域の状況などきめ細かい情報提供を行うと共に、参入する事業者へ必要性を示し参入を働きかけていく。